

平成22年度当初予算案について

H22. 2. 8

1 予算編成の基本的姿勢

- ① 一昨年末の金融危機の発生以降、依然厳しい状況にある県内の経済雇用情勢を打開し、県民生活の向上を図るため、本県の平成22年度当初予算は、平成21年度1月補正・2月補正から途切れなく連続した「15ヶ月予算」という考えのもと編成を行った。
- ② 平成22年度の地方財政計画においては、「地域活性化・雇用等臨時特例費」が創設されるなどにより地方交付税が1.1兆円増額となり、臨時財政対策債を加えた「実質的な地方交付税」は、過去最高の額が確保されたところ。しかし、地方交付税の財源不足を臨時財政対策債の大幅な増により補てんする状況は変わらず、また、公共事業の大幅な削減や「子ども手当」の一部地方負担の導入など地方財政をとりまく状況は不安定である。
- ③ 県税収入は、景気の低迷により個人県民税・法人事業税をはじめ大幅に減少する見込みの一方、引き続き高水準にある公債費負担や社会保障費など義務的な歳出が増大する下で、「財政運営の誘導目標」達成に向けて着実に財政健全化を進めるという厳しい制約の中での予算編成となった。
- ④ こうした厳しい制約の中にあっても、「鳥取県の将来ビジョン」を念頭に、「活力 あんしん 鳥取県」の構築に向け積極的に取り組むこととし、雇用の確保など地域にセーフティネットを張る一方、「鳥取県経済成長戦略」をもとにした産業振興施策、鳥取自動車道開通を好機とした観光施策、鳥取県の「人財」が主役となる「鳥取力」の創造や人財づくりの推進などの重点分野においては、各施策の連携を強化し、相乗効果により最大の成果が得られるよう留意し積極的な予算計上を行った。
- ⑤ 予算編成にあたっては、本県独自に行った「事業棚卸し」の結果も踏まえ、事業全般にわたって内容を精査し、最少の経費で最大の効果を上げるよう配慮するとともに、既存事業の見直しと大胆な選択と集中を行いつつ、様々な施策が展開されている現場や県民からの声を常に意識し、各種団体などからの意見や提言を十分に検討、反映するよう心がけた。
- ⑥ こうした結果、今回の予算編成において「財政運営の誘導目標」（22年度末時点における、基金残高が300億円以上、実質的な借入金残高【県債残高（臨時債除）－基金残高】が18年度末（4,267億円）以下）の達成の見通しをつけた。

2 予算案の概要（一般会計）

< 3, 494億円 >

< +106億円 > < +3.1% >

○予算規模：3, 345億円（前年度 3, 388億円、▲43億円、▲1.3%）

*上段< >内は平成22年度から平成21年度への前倒し分等を含む、平成21年度1月補正予算から平成22年度当初予算までの15ヶ月予算

※主な増減要因

公債費：600億円（+36億円）、緊急雇用創出事業：42億円（+33億円）、鳥取県緑の産業再生プロジェクト事業：19億円（+19億円）、鳥取県地域医療再生基金事業：12億円（+12億円）、介護職員処遇改善等事業：12億円（+12億円）、県庁舎耐震補強整備事業：8億円（+8億円）、強い農業づくり交付金：10億円（+6億円）、補助公共（直轄負担金含）：324億円（▲71億円）、単県公共：174億円（▲35億円）、企業自立サポート事業（商工制度金融費）：41億円（▲47億円）、鳥取県住宅供給公社経営安定化事業：0億円（▲22億円）、職員人件費：893億円（▲14億円）、県立学校耐震化推進事業：2億円（▲11億円）

(参考) 鳥取県緊急雇用経済対策

21年度1月補正	147億円	
21年度2月補正	2億円	
22年度当初予算	315億円	(全体 3,345億円)
合計	464億円	(3,494億円)

○歳入

県税収入	416億円	(前年度 468億円、▲52億円、▲11.1%)
地方法人特別譲与税	60億円	(前年度 37億円、+23億円、+59.8%)
地方交付税	1,144億円	(前年度 1,118億円、+26億円、+2.3%)
県債	715億円	(前年度 717億円、▲2億円、▲0.2%)
(臨時財政対策債)	479億円	(前年度 441億円、+38億円、+8.7%)
(臨時財政対策債除き)	236億円	(前年度 276億円、▲40億円、▲14.6%)

※地方交付税+臨時財政対策債

1,623億円 (前年度 1,559億円、+64億円、+4.1%)

(参考)・・・三位一体改革以前との比較

(単位：億円)

区 分	H15年度 決算 ①	H21年度 当初予算 ②	H22年度 当初予算 ③	比 較	
				③-②	③-①
地方交付税 +臨時財政対策債	1,738	1,559	1,623	+64	▲115
県 税	477	468	416	▲52	▲61
地方法人特別譲与税	0	37	60	+23	+60
国庫補助金(税源移譲分)	126	0	0	0	▲126
合 計	2,341	2,064	2,099	+35	▲242

○歳出

<2,856億円>

<+129億円><+4.7%>

ア 一般事業 …… 2,800億円 (前年度 2,727億円、+73億円、+2.7%)

*上段<>内は平成22年度から平成21年度への前倒し分等を含む、平成21年度1月補正予算から平成22年度当初予算までの15ヶ月予算

① 職員人件費は給与改定、定数削減等によって対前年度14億円の減となる一方で、公債費は臨時財政対策債の償還費の増等により36億円の増。さらに、平成21年度の国の一次・二次補正関連の基金(鳥取県緊急雇用創出事業臨時特例基金、鳥取県地域医療再生基金、鳥取県緑の産業再生プロジェクト基金等)の活用や「鳥取県経済成長戦略」に基づく戦略的推進分野に即した県内産業の振興施策など、現下の雇用経済情勢への対策の事業費が増。

② 事務内容の見直し等により経費削減を図るとともに、将来ビジョンに掲げる「活力」「あんしん」のための諸課題、諸政策について重点的に盛り込んだ。

<638億円>

<▲23億円><▲3.5%>

イ 公共事業 …… 545億円 (前年度 661億円、▲116億円、▲17.5%)

*上段<>内は平成22年度から平成21年度への前倒し分等を含む、平成21年度1月補正予算から平成22年度当初予算までの15ヶ月予算

(参考：地方財政計画の投資的経費▲15.3%、国の公共事業予算▲18.3%)

- ① 1件毎に事業を厳しく精査し所要額を計上した。
- ② 国の公共事業予算が大幅に削減される中、平成21年度1月補正予算に積極的に単県公共事業を前倒し計上するなどにより、15ヶ月予算で前年度並の額を確保。
- ③ 地域高規格道路の整備などの早急に取り組みが必要な事業等には選択と集中により重点投資し進捗を図る。

3 変動率の推移

(単位：%)

年 度	16	17	18	19*	20	21	22
本県当初予算	▲6.0	▲3.7	▲5.5	▲4.8	▲5.3	0.3	▲1.3
地方財政計画	▲1.8	▲1.1	▲0.7	▲0.0	0.3	▲1.0	▲0.5
国の予算	0.4	0.1	▲3.0	4.0	0.2	6.6	4.2

注) *印の年度の本県当初予算は肉付け後

4 主な内訳

(単位：百万円、%)

区 分		H22年度	H21年度	比 較	
				金 額	変動率
予 算 規 模		<349,396> 334,476	338,758	<+10,638> ▲4,282	<+3.1> ▲1.3
歳 入	県 税	41,568	46,754	▲5,186	▲11.1
	地方交付税	114,353	111,811	+2,542	+2.3
	県 債	71,545	71,723	▲178	▲0.2
	臨時財政対策債	47,964	44,121	+3,843	+8.7
	臨時財政対策債除き	23,581	27,602	▲4,021	▲14.6
<再掲>地方交付税+臨時財政対策債		162,317	155,932	+6,385	+4.1
歳 出	一般事業	<285,589> 279,960	272,649	<+12,940> +7,311	<+4.7> +2.7
	うち公債費	59,969	56,368	+3,601	+6.4
	公共事業	<63,807> 54,516	66,109	<▲2,302> ▲11,593	<▲3.5> ▲17.5

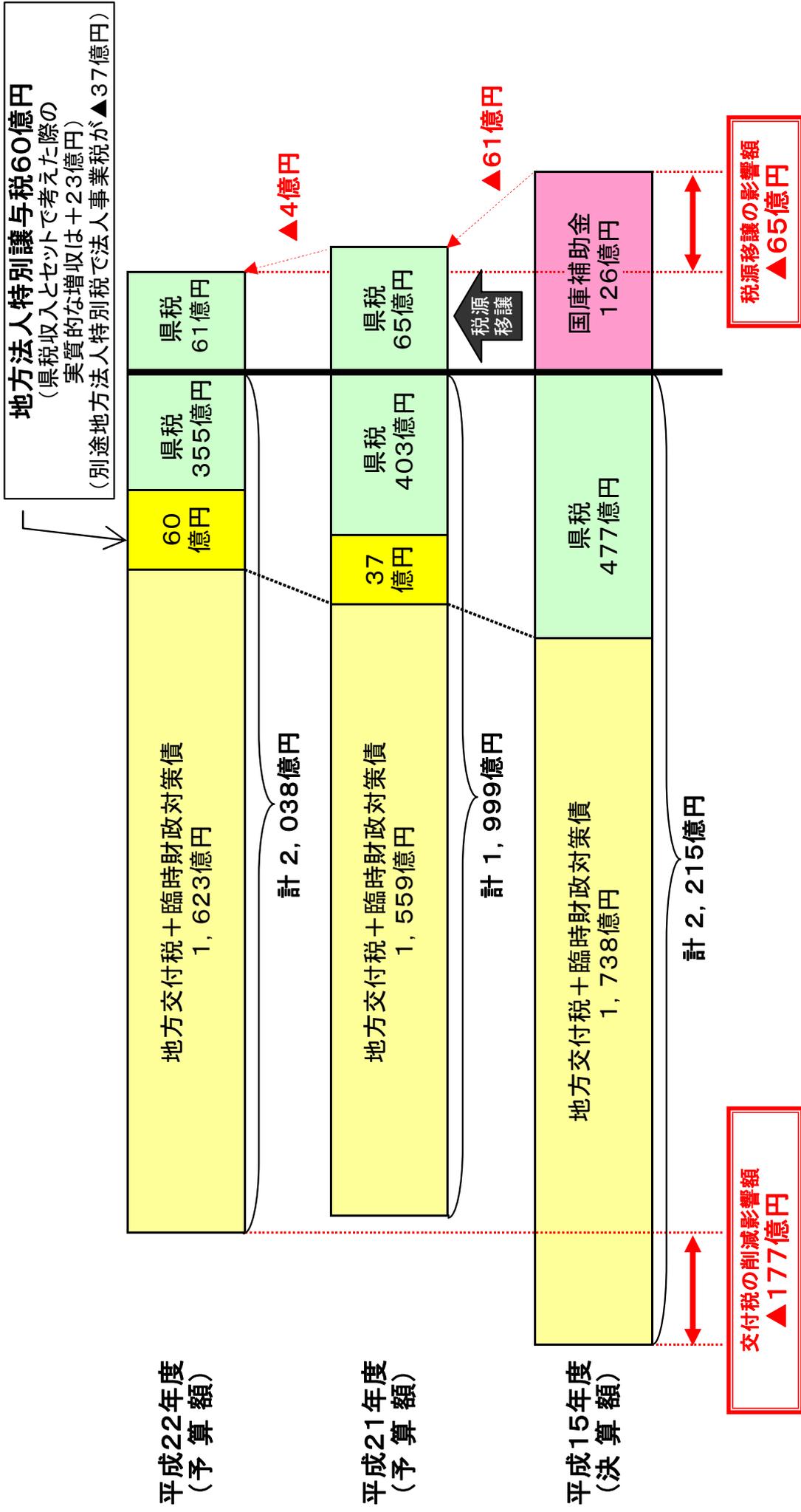
注) 上段<>内は、平成22年度から平成21年度への前倒し分等を含む、平成21年度1月補正予算から平成22年度当初予算までの15ヶ月予算

5 基金の取り崩し

(単位：百万円)

基 金 名	H22年度	H21年度
財政調整基金	0	0
減債基金	3,800	5,000
県立公共施設等建設基金	200	300
長寿社会対策推進基金	1,400	1,400
大規模事業基金	0	0
計	5,400	6,700

交付税の削減影響額と税源移譲の影響額 (▲242億円)



(注) イメージをわかりやすくするため、金額と面積を比例させていません。